



## 平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユーシン

コード番号 6985 URL http://www.u-shin.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田邊 耕二

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部長 (氏名) 田尾 和也 TEL 03-5401-4660

四半期報告書提出予定日 平成28年7月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年11月期第2四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第2四半期	78,070	△5.4	1,277	△35.0	296	△55.4	△1,646	ー
27年11月期第2四半期	82,494	7.7	1,966	86.7	664	451.2	156	ー

(注) 包括利益 28年11月期第2四半期 △6,098百万円 (ー%) 27年11月期第2四半期 △168百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第2四半期	△59.42	ー
27年11月期第2四半期	5.93	5.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第2四半期	149,110	31,106	19.8
27年11月期	153,335	37,343	23.3

(参考) 自己資本 28年11月期第2四半期 29,494百万円 27年11月期 35,728百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00
28年11月期	ー	0.00	ー	ー	ー
28年11月期(予想)	ー	ー	ー	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正については、本日(2016年7月12日)公表しました「第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	△2.6	4,000	△15.2	2,000	△8.1	0	△100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期2Q	28,383,441株	27年11月期	28,383,441株
② 期末自己株式数	28年11月期2Q	671,747株	27年11月期	671,747株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年11月期2Q	27,711,694株	27年11月期2Q	26,431,717株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高780億70百万円(前年同四半期比5.4%減)、営業利益12億77百万円(同35.0%減)となりました。自動車部門では、日本国内、アジア地域、北中米地域の生産・販売はおおむね堅調でしたが、欧州地域で品質問題への対応、新製品の立ち上げや研究開発等のコストが増加しました。南米拠点は景気低迷の影響を受けました。産業機械部門は資源価格の下落と中国経済の減速の影響を受けました。ユーロ、人民元や新興国通貨の下落により円換算後の海外売上高・利益額が縮小したこともあり、連結業績は前年同四半期比で減収・減益となりました。

経常利益については、為替差損の減少等で営業外損益は改善したものの、営業利益の減益により2億96百万円(同55.4%減)となりました。

四半期純損益については、欧州拠点での製品不具合に関する特別損失9億3百万円を繰り入れたことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失16億46百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億56百万円)となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりです。

自動車部門は、売上高668億76百万円(前年同四半期比5.4%減)、営業利益12億41百万円(同36.4%減)となりました。日本国内及び中国、タイ等のアジア地域、米国やメキシコ拠点の生産・販売はおおむね堅調でしたが、日本及び欧州の一部顧客向け生産・販売が減少したことに加えて、スロバキア拠点において製品の不具合対応費用が増加し、イタリア拠点の新製品立ち上げコストやドイツ拠点の研究開発コストの増加といった特別要因も重なり、欧州地域の利益が下振れました。また、ブラジル拠点が景気低迷とインフレに伴う消費低迷により、計画を下回ったことも影響しました。

産業機械部門は、資源価格の下落と中国経済の減速の影響を受けて建設機械向け、工作機械向けが伸びず、売上高99億87百万円(同5.8%減)、営業利益12億13百万円(同5.8%減)となりました。

住宅機器部門は、前年同四半期並みの売上高12億6百万円(同2.3%増)、営業利益83百万円(同29.7%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,491億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて42億24百万円減少しました。現預金が増加した一方で、円高等に伴う為替換算の影響も含め売掛金や棚卸資産が減少したこと、減価償却の進行に伴い固定資産残高が減少したことが主な要因です。

負債は1,180億3百万円と、前連結会計年度末に比べて20億12百万円増加しました。短期借入金の増加が主な要因です。

純資産は311億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて62億37百万円減少しました。親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によって利益剰余金が減少したことに加え、株式市場や為替相場の影響を受けてその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したことが、主な要因です。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における、現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は307億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて70億46百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は、次の通りです。

営業活動により得られた資金は、87億34百万円(前年同四半期は45億78百万円の収入)となりました。売掛金や在庫の減少に伴う運転資金の圧縮が主な要因です。

投資活動に使用した資金は、39億36百万円(前年同四半期は45億18百万円の支出)となりました。欧州、中国や日本国内での設備投資による固定資産の取得が主な内容です。

財務活動により得られた資金は、36億60百万円(前年同四半期は50億32百万円の支出)となりました。長期借入金・社債については返済を進める一方で、金利市場の動向に鑑みて短期借入金を増やしたことが主な内容です。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、2016年4月12日に公表しました予想値を下回りました。また、当第2四半期連結累計期間における業績の動向を踏まえ、2016年1月14日に公表しました通期連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日公表しました「第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、有信製造(無錫)有限公司を設立しましたが、同社の純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,719	31,775
受取手形及び売掛金	29,929	26,752
電子記録債権	3,325	1,329
商品及び製品	8,365	7,558
仕掛品	2,402	2,409
原材料及び貯蔵品	8,735	7,858
その他	5,638	6,782
貸倒引当金	△625	△617
流動資産合計	81,490	83,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,894	13,514
機械装置及び運搬具(純額)	12,655	11,446
工具、器具及び備品(純額)	5,610	5,020
土地	9,127	8,996
建設仮勘定	2,695	2,250
有形固定資産合計	44,984	41,229
無形固定資産		
のれん	6,425	5,941
その他	2,778	2,253
無形固定資産合計	9,204	8,195
投資その他の資産		
投資有価証券	13,879	12,203
その他	3,804	3,679
貸倒引当金	△75	△84
投資その他の資産合計	17,608	15,799
固定資産合計	71,796	65,224
繰延資産	47	36
資産合計	153,335	149,110

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,036	21,520
電子記録債務	7,200	6,869
短期借入金	3,332	7,077
1年内償還予定の社債	400	1,400
1年内返済予定の長期借入金	15,377	18,315
未払金	4,059	3,490
未払法人税等	1,205	1,117
賞与引当金	921	1,284
役員賞与引当金	1	8
製品補償引当金	961	1,683
その他の引当金	2,223	2,125
その他	9,413	8,993
流動負債合計	67,134	73,886
固定負債		
社債	10,344	9,311
長期借入金	29,175	26,581
その他の引当金	364	389
退職給付に係る負債	3,207	3,180
その他	5,764	4,653
固定負債合計	48,856	44,117
負債合計	115,991	118,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,036	13,036
資本剰余金	13,142	13,142
利益剰余金	4,521	2,736
自己株式	△513	△513
株主資本合計	30,187	28,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,570	3,516
繰延ヘッジ損益	△122	△170
為替換算調整勘定	1,194	△2,159
退職給付に係る調整累計額	△101	△93
その他の包括利益累計額合計	5,541	1,092
新株予約権	1,575	1,575
非支配株主持分	39	36
純資産合計	37,343	31,106
負債純資産合計	153,335	149,110

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	82,494	78,070
売上原価	73,938	70,221
売上総利益	8,555	7,849
販売費及び一般管理費	6,589	6,571
営業利益	1,966	1,277
営業外収益		
受取利息及び配当金	274	244
通貨スワップ収益	1,718	—
その他	189	76
営業外収益合計	2,182	320
営業外費用		
支払利息	494	384
コミットメントライン手数料	255	312
為替差損	2,139	205
償却原価法による新株予約権付社債利息	166	166
その他	428	232
営業外費用合計	3,484	1,301
経常利益	664	296
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	301	3
受取保険金	18	119
特別利益合計	327	122
特別損失		
固定資産除売却損	17	14
製品補償引当金繰入額	269	989
その他	49	136
特別損失合計	335	1,140
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	655	△720
法人税、住民税及び事業税	606	746
法人税等調整額	△109	179
法人税等合計	497	926
四半期純利益又は四半期純損失(△)	158	△1,646
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	2	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	156	△1,646



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	158	△1,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,118	△1,054
繰延ヘッジ損益	△101	△48
為替換算調整勘定	△1,166	△3,357
退職給付に係る調整額	△178	8
その他の包括利益合計	△327	△4,451
四半期包括利益	△168	△6,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△169	△6,095
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△3

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	655	△720
減価償却費	4,470	3,941
のれん償却額	192	180
引当金の増減額(△は減少)	△481	1,285
通貨スワップ収益	△1,718	—
為替差損益(△は益)	705	1,457
固定資産除売却損益(△は益)	10	13
売上債権の増減額(△は増加)	1,547	3,711
たな卸資産の増減額(△は増加)	△197	480
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,374	584
預り金の増減額(△は減少)	1,228	△134
その他	712	△811
小計	5,752	9,988
利息及び配当金の受取額	254	198
利息の支払額	△508	△356
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△920	△1,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,578	8,734
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,505	△2,214
無形固定資産の取得による支出	△515	△396
有形固定資産の売却による収入	261	69
投資有価証券の取得による支出	△982	△15
投資有価証券の売却による収入	422	12
関係会社出資金の払込による支出	—	△338
定期預金の預入による支出	—	△1,052
その他	△198	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,518	△3,936
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	281	3,800
長期借入れによる収入	13,770	5,900
長期借入金の返済による支出	△18,448	△5,555
社債の償還による支出	△200	△200
自己株式の取得による支出	△899	—
配当金の支払額	△133	△121
その他	597	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,032	3,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△369	△1,411
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,342	7,046
現金及び現金同等物の期首残高	27,414	23,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,072	30,765

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(通貨スワップ収益)

前第2四半期連結累計期間の通貨スワップ収益は、当社の保有する海外グループ会社向けユーロ建て貸付金に関し、返済額を予め円貨で確定させて為替リスクをヘッジするため取引銀行と締結した通貨スワップ契約について、欧州中央銀行(ECB)による量的緩和(QE)実施等に伴うユーロ下落で生じた評価益であります。なお、当該貸付金の側には評価損発生に伴う為替差損が生じております。

(償却原価法による新株予約権付社債利息)

当社が発行したゼロ・クーポン(無利息)の新株予約権付社債(以下、CB)については、会計処理として区分法を採用しており、CBの発行額のうち新株予約権部分の評価額を「新株予約権」として区分して純資産の部に計上し、その残額を「社債」として負債の部に計上しております。

本会計処理は、「社債」の金額を、株式転換が生じなかった場合の満期償還額(CBの発行額)まで、満期までの期間にわたり平均的に引き上げる処理(償却原価法)を行うものであり、各会計期間における引き上げ額について、「償却原価法による新株予約権付社債利息」と表示しております。当該引き上げ額は償却(アモチゼーション)であり、満期償還時を除いて現金支出を伴わないことを勘案し、「支払利息」とは区別して別科目で表示しております。

(製品補償引当金繰入額)

当社グループが納入した自動車部品に関して、顧客の不具合対応による費用発生に備えて引き当てており、状況の変化に伴い引当額の見直し等を行ったものです。

(偶発債務)

当社が納入した自動車部品に関する顧客による不具合対応費用の一部を負担する可能性があります。調査を継続中のため金額の合理的見積りが困難であり、製品補償引当金の計上は行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	22,172百万円	31,775百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100	△1,009
現金及び現金同等物	22,072	30,765

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,713	10,601	1,179	82,494	—	82,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	94	7	216	△216	—
計	70,827	10,695	1,186	82,710	△216	82,494
セグメント利益	1,952	1,288	64	3,305	△1,339	1,966

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去40百万円及び全社費用△1,380百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,876	9,987	1,206	78,070	—	78,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130	106	1	238	△238	—
計	67,006	10,094	1,207	78,309	△238	78,070
セグメント利益	1,241	1,213	83	2,538	△1,260	1,277

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去13百万円及び全社費用△1,274百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。